



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション  
 コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,181	8.3	62	47.0	77	35.5	48	93.6
30年3月期第2四半期	10,011	10.6	117	481.3	119	880.4	752	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 213百万円 (74.2%) 30年3月期第2四半期 829百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	12.05	
30年3月期第2四半期	188.73	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,361	11,765	43.0
30年3月期	27,944	11,671	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,765百万円 30年3月期 11,671百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	5.5	360	21.9	350	15.0	200	75.6	50.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ「2.(4)(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,069,747 株	30年3月期	4,069,747 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	86,784 株	30年3月期	86,377 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,983,202 株	30年3月期2Q	3,984,611 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や生産性向上のための設備投資の活発化などにより、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し引き続き景気回復基調にありますが、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあつて当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は91億8千1百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は6千2百万円（前年同期は営業利益1億1千7百万円）、経常利益は7千7百万円（前年同期は経常利益1億1千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億5千2百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### [和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化による経費節減や催事以外の売上拡大策等に取り組んでまいりましたが、不採算催事からの撤退や新規顧客の開拓が進まず、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は16億4千5百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント損失（営業損失）は7千1百万円（前年同期はセグメント利益2千1百万円）となりました。

#### [洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディース・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額の減少、レディース・OEM事業の低利益率案件からの撤退により減収となりましたが、利益率の向上や経費節減等により損益は改善し、黒字となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同期と同様、受注物件の獲得が進んだため、業績は順調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は38億9千7百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9千3百万円（前年同期はセグメント利益1億1千7百万円）となりました。

#### [ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図ったものの、販売不振の店舗を補うまでには至らず減収となりましたが、利益率の向上や経費節減等により損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は18億9千4百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1億2千5百万円（前年同期はセグメント損失1億7千9百万円）となりました。

#### [健康・生活事業]

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、テレビ通販マーケットにおける新規商品の投入にやや遅れが見られたものの、インターネット販売やGMS・家電量販店マーケットにおける浄水器の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は13億4千9百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は96万円（前年同期はセグメント損失1千4百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、平成29年4月に賃貸用不動産のリブラビルの売却があり賃貸収入がやや減少したものの、その他のビルの賃貸状況におきましては大きな変動もなく、安定的に推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は4億7千2百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億5千1百万円（前年同期はセグメント利益2億4千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、5億8千2百万円減少し、273億6千1百万円となりました。これは流動資産における受取手形及び売掛金が8億3千3百万円減少したことと、固定資産の投資その他の資産における投資有価証券が時価評価により2億5千万円増加したことが主な要因となります。

また負債の部では、前連結会計年度末に比べ、流動負債における支払手形及び買掛金が3億2千3百万円減少、返品調整引当金が4千1百万円減少、固定負債においては退職給付に係る負債が4千9百万円減少しました。借入金においては、短期借入金が7億7千万円増加したものの、長期借入金が10億7千万円減少しました。この結果、負債合計は6億7千6百万円減少し、155億9千6百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、株主資本合計が7千1百万円減少し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1億7千3百万円増加したこと等により、純資産合計は9千3百万円増加し、117億6千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千1百万円の増加となりました（前年同期は22億3百万円の増加）。この主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5億2千9百万円（前年同期は3億6千3百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加や仕入債務が減少したものの、売上債権が大きく減少したことによるものであります。この結果、前年同期と比べて1億6千5百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6千3百万円（前年同期は20億2千7百万円の増加）となりました。これはアウトレットに新規出店したこと等により有形及び無形固定資産の取得による支出が6千3百万円となったことが主な要因となります。この結果、前年同期と比べて20億9千1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億2千3百万円（前年同期は1億8千6百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものであります。この結果、前年同期と比べて2億3千6百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で平成30年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,813	1,854
受取手形及び売掛金	3,859	3,025
たな卸資産	1,892	1,978
その他	745	584
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,308	7,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,714	2,679
土地	10,581	10,581
その他(純額)	148	144
有形固定資産合計	13,444	13,405
無形固定資産		
その他	34	80
無形固定資産合計	34	80
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011	4,261
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	404	417
その他	256	270
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	6,156	6,433
固定資産合計	19,636	19,919
資産合計	27,944	27,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728	3,405
短期借入金	6,374	7,144
未払法人税等	55	121
未払消費税等	135	44
返品調整引当金	58	16
その他	469	383
流動負債合計	10,822	11,115
固定負債		
長期借入金	2,100	1,030
繰延税金負債	2,439	2,517
再評価に係る繰延税金負債	13	13
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	292	242
資産除去債務	10	10
その他	573	645
固定負債合計	5,450	4,480
負債合計	16,272	15,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,940	6,868
自己株式	△103	△104
株主資本合計	10,375	10,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,348
繰延ヘッジ損益	△6	2
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	114	99
その他の包括利益累計額合計	1,296	1,461
純資産合計	11,671	11,765
負債純資産合計	27,944	27,361

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,011	9,181
売上原価	7,017	6,456
売上総利益	2,993	2,724
返品調整引当金繰入額	16	16
返品調整引当金戻入額	57	58
差引売上総利益	3,034	2,765
販売費及び一般管理費	2,916	2,703
営業利益	117	62
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	49	52
保険配当金	6	8
投資有価証券売却益	-	2
その他	22	14
営業外収益合計	81	81
営業外費用		
支払利息	58	49
手形売却損	2	2
為替差損	2	3
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	15	9
営業外費用合計	79	66
経常利益	119	77
特別利益		
固定資産売却益	743	-
特別利益合計	743	-
税金等調整前四半期純利益	862	77
法人税、住民税及び事業税	110	29
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	110	29
四半期純利益	752	48
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	48
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	173
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	△8	△15
その他の包括利益合計	77	165
四半期包括利益	829	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	862	77
減価償却費	98	90
有形及び無形固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	△78
その他の引当金の増減額(△は減少)	△40	△41
受取利息及び受取配当金	△53	△55
支払利息	58	49
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2
為替差損益(△は益)	1	3
固定資産売却損益(△は益)	△743	-
売上債権の増減額(△は増加)	319	835
たな卸資産の増減額(△は増加)	107	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	75	△166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17	△106
その他	△187	32
小計	439	551
利息及び配当金の受取額	53	54
利息の支払額	△59	△40
法人税等の支払額	△70	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	363	529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39	△63
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,046	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	3	3
その他の支出	△28	△12
その他の収入	47	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027	△63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,113	1,025
短期借入金の返済による支出	△963	△1,325
長期借入れによる収入	800	430
長期借入金の返済による支出	△1,012	△430
リース債務の返済による支出	△5	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△117	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,203	41
現金及び現金同等物の期首残高	1,659	1,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,863	1,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファインディング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,095	4,104	2,098	1,303	409	10,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	10	0	66	77
計	2,095	4,104	2,109	1,303	475	10,088
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21	117	△ 179	△ 14	245	190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	190
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△ 77
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,645	3,897	1,882	1,349	406	9,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	12	-	65	78
計	1,645	3,897	1,894	1,349	472	9,259
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 71	193	△ 125	0	251	249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	249
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△ 190
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	62

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。